

行動計画の実行 (加盟店支援の取り組み)

行動計画の実行

P.1 ~ 11

1. 新型コロナウイルス感染症による環境変化	P.1 ~4
2. 時短営業	P.5
3. 新たな加盟店支援	P.6
4. 人手不足・コスト増への対応	P.7
5. フードロス削減	P.8
6. 加盟店向け制度改善・コミュニケーション強化	P.9
7. 今後の取り組み	P.10 ~11

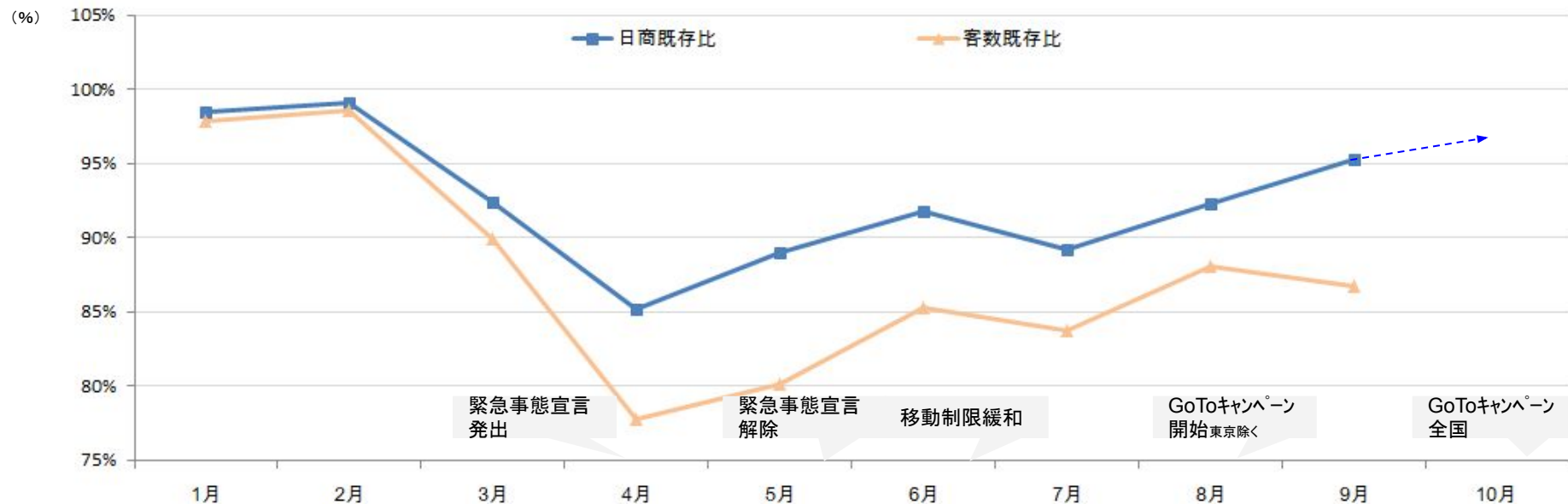
株式会社ファミリーマート

2020年 10月 29日

1. 新型コロナウイルス感染症による環境変化

1) 新型コロナウイルス感染症の影響による動向変化

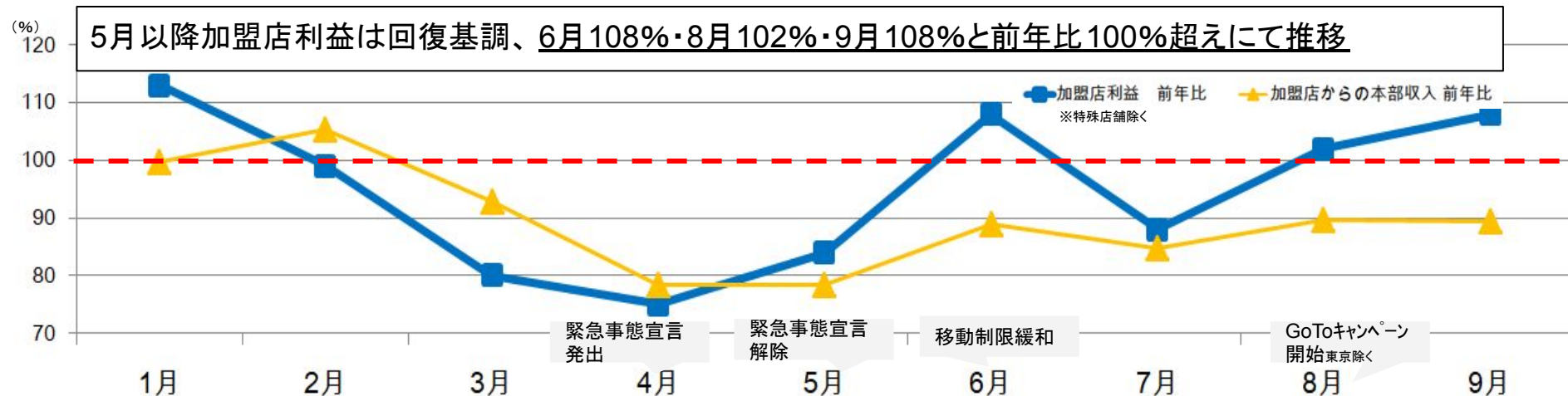
【日商・客数既存比推移】



- ・100%前後で推移していた日商既存比は、緊急事態宣言発出後の4月85.2%まで悪化
その後、回復基調にあるが、オフィス立地に店舗が多く、前年同水準までは回復していない

2) 新型コロナウイルス感染症に対する加盟店支援

(加盟店利益・本部収入 前年比推移)



感染防止対策 支援

- 飛沫感染防止シート、使い捨てマスク配布
- 罹患者発生店舗店内消毒補助

資金繰り等 経済支援

- 複数店奨励金、24時間営業分担金の支払継続
- 総収入最低保証金早期精算(3~5月)
- 一時見舞金支払(4~5月総収入減収度合に応じて)

廃棄ロス分担金増額 販売促進策

「生活応援セール」実施(3月末~4月)

各種販促施策継続実施

廃棄ロス
分担金増額

2) 新型コロナウイルス感染症に対する加盟店支援

① 感染防止対策支援

- ・感染防止対策として、本部負担で全店舗に飛沫感染防止シートや使い捨てマスクを供給

② 罹患店舗への経済支援

- ・罹患発生に伴う一時休業店舗への支援金及び消毒費用負担(約50店舗)

③ 資金繰り支援

- ・施設都合等による時短営業切替店舗への24時間営業分担金の支払継続 (2020年4～5月:約600店舗)
- ・総収入最低保証補填金を四半期で前倒し確定、支払 (2020年3～5月:約1,000店舗)
- ・2020年4～5月総収入減少度合いに応じて、一時見舞金を支払 (2020年4～5月:約11,000店舗)

④ 廃棄ロス分担金増額 販売促進策

- ・緊急対策として生活応援セール実施 (2020年3～4月)
- ・本部の廃棄ロス分担金を期間限定で増額 (2020年9～11月)

3) 人手不足への対応

【加盟店の人手不足状況(※原則四半期に1度、全加盟店へアンケートを実施)】

実施月	2019年			2020年	
	5月	8月	11月	1月	8月
不足店舗率	59%	53%	31%	31%	17.6%

昨年度は約半数の加盟店に人手不足感があったが、様々な施策を奏功し直近では 17.6%まで減少

店舗スタッフ採用支援

継続

- ・本部推奨の派遣会社との人材派遣体制強化(2019年9月～)(19社)
- ・マッチングサービス拡充(2019年12月～)による短期雇用充実(7社)

店長ヘルプ制度の充実

継続

- ・休暇取得に向け、無償にて年1日運営代行(2019年6月～)
- ⇒ 約7,300加盟者のうち、約3,100加盟者が利用済

2020年6月より加盟者判断による時短営業制度の本格スタート

- ・時短営業を希望する加盟者は、本部と事前協議の上、加盟者判断により決定
- ・毎日時短と日曜時短の2パターンを設け、加盟店の実情に即して柔軟に対応

【時短営業店舗 実施状況(2020年6月～)】

開始月	新規	継続	中止	合計
6月	789	—	—	789
9月	111	693	96	804

(毎日時短:518店、日曜時短:271店)

(毎日時短:532店、日曜時短:272店)

※新制度の時短営業店舗に従来からの時短営業店舗を加えると、合計 1,608店舗

- ・時短営業による売上影響や人手不足の解消等により、一部の店舗は時短営業を中止
- ・引き続き、休業時間の設定など、商圈に合わせた丁寧なカウンセリングを実施

CVS経営環境変化に対応し、加盟店が前向きに安心して経営に集中できる環境づくり(年額110億円)

複数店奨励金及び再契約奨励金制度の拡充

実行済(今期より)

- ・複数店運営加盟者に対する毎月のインセンティブを拡充
- ・再契約の回数に応じた奨励金を再契約時に支払

24時間営業分担金の増額

実行済(今期より)

- ・月額10万円から12万円に増額 日曜時短店舗も日割り計算にて支払
- ・最低賃金の上昇率に合わせ毎年改定(2019年度から継続)

廃棄ロス分担金制度の改定

実行済(今期より)

- ・本部の廃棄ロス負担割合を引き上げ
特に日商において苦戦している店舗に対する本部負担割合を見直し
- ・フードロス対応として廃棄率改善に向けた加盟店支援制度を開始

4. 人手不足・コスト増への対応

2020年度 設備導入・改修・システム改善

2020年度総投資額 **350**億円

		導入開始	導入規模	作業削減／日
上期 実行済	バーコード決済レジ処理簡素化	2020年3月	全店	1時間削減
	Famiポート複数申込・一括レジ処理	2020年3月	全店	
	冷凍ストッカー	2020年5月	4,000店	
	画像付きプライスカード	2020年6月	全店	
下期	食器洗い機	2020年9月	新店・改装店	3時間削減
	新型飲料販売ケース(奥行拡張)	2020年9月	新店・改装店	
	セルフ電子レンジ	2020年9月	新店・改装店	
	セルフレジ追加導入	2020年12月	2,000店	
	バウチャプリンタ廃止(レジ印刷)	2021年1月	全店	



1) 季節商材の予約販売

継続

- ・土用の丑(2020年度実績 / 2019年実績との比較)

売上	廃棄	加盟店利益	本部利益
10%増	15%減	40%増	5%増

2) 中食 ロングライフ化

継続

- ・消費期限延長
(2019年5月～)
- ・販売期限見直し
(2019年9月～)
- ・ガス置換包装商品の展開
(2020年9月～)

対象商品 廃棄金額
3割減

対象商品 廃棄金額
2割減

対象商品 廃棄金額
1割減

3) 冷凍食品 売場拡大

実行済
(今期より)



導入店数: **4,000店**
 売上伸長: **2割増**
 売場拡大により品揃え**4割増**

4) おでん

継続

- ・通年選択制へ変更
(2020年9月より順次展開)
- ・レンジアップおでん
積極推進(2019年より継続)

展開店舗: 約**3,300店**

展開店舗: 約**9,000店**

⇒フードロス削減に加え人件費削減に貢献

1) 加盟店支援

(福利厚生)

継続

店長ヘルプ制度の充実

- ・休暇取得に向け、年1日無償運営代行
⇒ 約7,300加盟者のうち、約3,100加盟者が利用済

健康管理の推進

- ・加盟者・スタッフの健康診断無償(4名/店)

2) コミュニケーション強化

(加盟店と本部との対話充実)

継続

加盟店相談室の体制・機能拡充

- ・電話・メールにて加盟店の相談に対応
⇒ 個別受付約1,900件、約500店舗訪問(上期)

加盟店との対話

- ・Family座談会(オンライン方式)による
加盟者との対話を開催予定(2020年11月以降)
- ・コロナ禍の激励のため社長が直接店舗訪問

1) 地域戦略

継続

エリア本部制による地域特性を生かした店舗づくり推進

- ・地域限定開発商品の発売、地域フェアの実施
- ・「GoToトラベル」「GoToイート」キャンペーン連携

【地域限定開発商品例】



「泉州玉ねぎ入り
チキンカツカレー」



「みかんジュース
のブラマンジェ」

2) デジタル戦略

継続

ファミペイを活用したデジタル戦略推進

- ・キャッシュレス決済の促進(キャッシュレス比率約30%⇒50%超へ)
- ・ファミペイを活用したCRMの強化、デジタル広告、金融事業の推進

3) 持続可能な店舗運営支援の実施

実行済(今期より)

事業承継に関する契約制度見直し

- ・法人経営 : 代表者変更の形で親族以外への引き継ぎが可能
- ・個人(家族)経営: 3親等以内の血族⇒ 代表者の子どもの配偶者等まで拡大

店舗再生本部による店舗運営環境の整備と再FC化

- ・店舗再生による日商変化 : +10%改善(再生対象店舗平均)
- ・今期200店舗受入、約100店舗を再FC化(期末見込)

法人化・複数店化への支援

- ・加盟者の法人化に向けた本部支援体制強化(マニュアル整備)
- ・複数店経営に向けた店長並びにスタッフ育成等の経営サポート拡充

今後も加盟店とともに、それぞれの地域のお客様に寄り添いながら地域社会に貢献